

地方税の滞納に対する取組

平成24年3月30日
総務省

○ 収納状況

確定した地方税のうち98.3%が年度内に収納されている。

※ 平成22年度決算 調定額 31兆79百億円、年度内収納額 31兆25百億円

○ 適正・公平な徴収の実現のため、各地方団体ではそれぞれの実情に応じ、限られた人員の下、滞納の未然防止と滞納整理の促進を実施

・ 滞納を未然に防止するための取組

① 期限内納付に関する広報・周知の充実（チラシ・ホームページ等）

- ・ 固定資産税の家屋調査時などにおいて課税部門が口座引落としのご案内など納付しようようを実施

・ 滞納整理を促進するための取組

① 滞納処分の強化

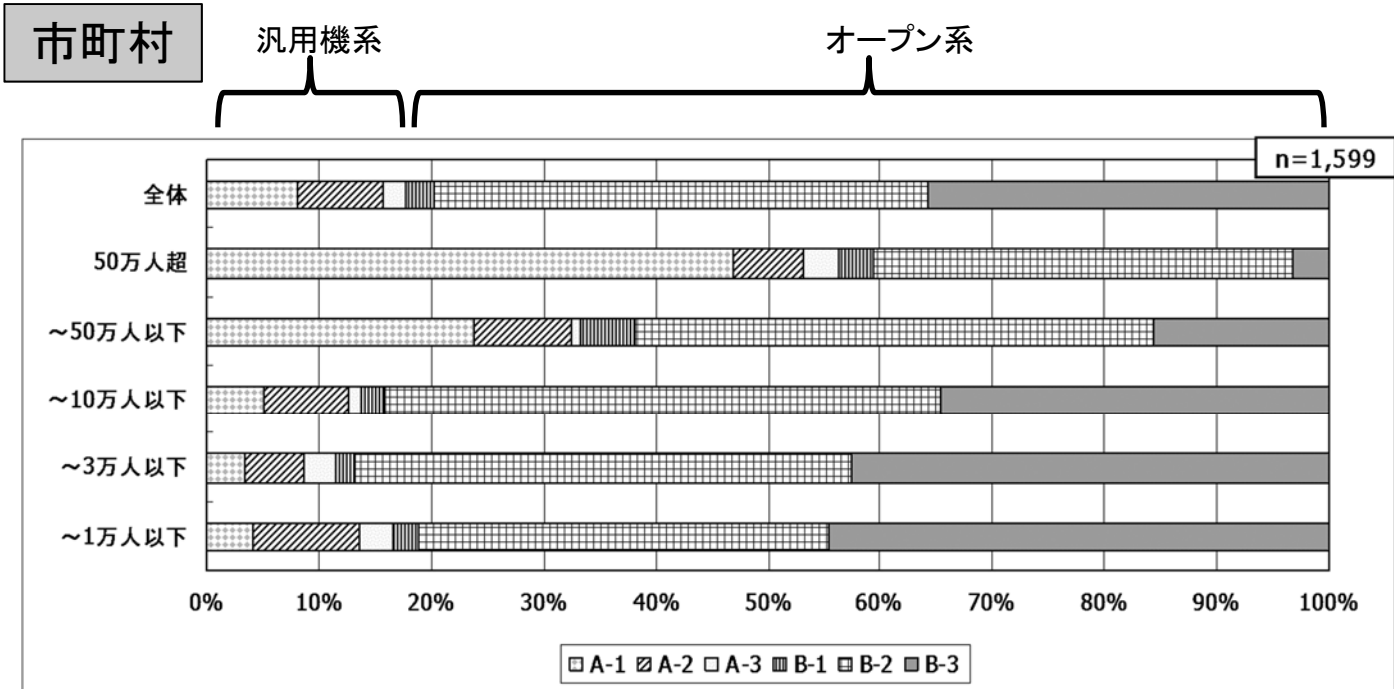
- ・ 滞納者が保有する預金債権への差押えの実施
- ・ 滞納者が保有する自動車に対する一斉差押えやタイヤロックなどの実施
- ・ 差押財産に関するインターネット公売の実施

② 人員、組織体制の強化

- ・ 非常勤職員等の活用により、公権力の行使を伴わない業務の負担を軽減することで、徴税吏員の効果的かつ集中的な取組を促進
- ・ 徴収困難な事案に集中的・機動的に対応するための徴収対策室などの設置
- ・ 滞納処分等の共同処理・広域化
- ・ 市町村に対する都道府県の職員派遣

地方団体における税務システムの現況

- 地方団体の税務システムは、各々の地方団体において、実情に応じて開発・運用されており多様。
- ハードウェア(汎用機系又はオープン系)とアプリケーション(独自開発又はパッケージ利用)に着目して、分類すると以下の状況である。



・ ハードウェアは、人口規模が大きくなるにつれて汎用機の割合が高くなる。

・ アプリケーションは、人口50万超の市町村は、約5割が独自開発。

・ 逆に人口1万以下の市町村は、主にパッケージ製品を利用。ノンカスタマイズが約5割。

	税務システムのハードウェア	
	汎用機系	オープン系
税務システムのアプリケーション		
独自開発	A-1	B-1
パッケージ利用(カスタマイズ)	A-2	B-2
パッケージ利用(ノンカスタマイズ)	A-3	B-3